



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 サイジニア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6031 URL <http://www.scigineer.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO兼 経営管理部長 (氏名) 吉井 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 副部長 (氏名) 石塚 雅一 (TEL) 050-5840-3147
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績 (平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	606	△20.9	△157	—	△158	—	△250	—
28年6月期	766	△20.5	△134	—	△136	—	△149	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△121.91	—	△32.6	△18.5	△25.9
28年6月期	△72.93	—	△15.6	△12.8	△17.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	730	655	88.8	315.63
28年6月期	980	887	90.4	432.94

(参考) 自己資本 29年6月期 648百万円 28年6月期 886百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△121	△25	6	571
28年6月期	△18	△48	5	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720	18.8	△94	—	△95	—	△96	—	△46.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	2,054,785 株	28年6月期	2,046,761 株
29年6月期	— 株	28年6月期	— 株
29年6月期	2,052,368 株	28年6月期	2,043,132 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1. 決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【当事業年度の経営成績】

当事業年度におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益や雇用環境も改善しております。また先行きについても、雇用・所得環境の改善や海外経済の緩やかな回復等を背景に持ち直しが続くことが期待されておりますが、政策に関する不確実性による影響などに留意する必要があります。

当社が関連するインターネット広告市場においては、平成28年の広告費（注）が1兆3,100億円となるなど引き続き堅調な成長が続いており、特にデータやテクノロジーを重要視する広告主が増加しております。

（注）株式会社電通「2016年日本の広告費」平成29年2月23日

このような環境のなかで、当社は、パーソナライズ・エンジン「デクワス」をコアとする各サービスを提供し、顧客企業のインターネットを介したマーケティング活動支援に取り組んでまいりました。

当事業年度は、前事業年度から継続して収益構造改革を推進し、既存サービス分野における採算性の向上を図るとともに、新規サービス分野における企画・開発を積極的に推進いたしました。

既存サービス分野では、(i)「デクワス・RECO」等の利益を確保できるプロダクトについて、SIerと連携して販路の拡大に注力するとともに、(ii)競争激化による失注や価格下落を避けるため、顧客の課題解決力を高めることによって収益を獲得する販売手法（ソリューションビジネス）への移行を行うための体制整備に注力いたしました。

新規サービス分野では、ビジュアルコマース（SNSの画像や動画を活用するオンラインショッピング）の実現に向けて、気になる商品の写真をスマートフォンで撮影したり、お気に入りの画像をアップロードするだけで、写っている商品に類似する商品のショッピングを可能とする技術を活用した人工知能ファッションアプリ「PASHALY パシチャリィ」の提供を開始いたしました。この「PASHALY パシチャリィ」については、事業化に向けて引き続き必要なデータを収集し、当該データを基に検証・改良を行ってまいります。

コスト面では、上記新規サービス分野へ計画通り先行投資しつつも、前事業年度に引き続き、外注費用の削減等、全社的なコスト抑制の取り組みを継続いたしました。一方、後述する他のマーケティングサービスとの競争激化や、ソリューション営業に苦戦を強いられたことにより、売上高と営業利益については当初計画の想定ほどには推移いたしませんでした。また、パーソナライズ・アドサービスの採算性を中心に検討した結果、主要な資産であるソフトウェアの一部について、当初予定していた収益が見込めなくなったことを主因として、有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失（92,177千円）を特別損失として、計上いたしました。

その結果、当事業年度における売上高は606,052千円（前期比20.9%減）、営業損失は157,256千円（前事業年度は営業損失134,684千円）、経常損失は158,469千円（前事業年度は経常損失136,883千円）、当期純損失は250,197千円（前事業年度は当期純損失149,001千円）となりました。

代表取締役をはじめとする取締役の役員報酬については、その経営責任を明確にするとともに、業績向上を期すべく前事業年度以上の減額を継続しております。

当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。なお、当事業年度からサービス区分を変更し、前事業年度までパーソナライズ・レコメンドサービス及びパーソナライズ・アドサービスに含まれておりましたオムニチャネルマーケティングサービスを、独立のサービス区分としております。

① パーソナライズ・レコメンドサービス

パーソナライズ・レコメンドサービスについては、他社のレコメンデーションサービスとの競争に加え、マーケティングオートメーションツール（マーケティング業務を簡素化・自動化するツール）のようにレコメンデーションサービスを含んだ広範な機能を有するマーケティングサービスとの競争も激化したことから、当初計画の想定ほどには推移いたしませんでした。

この結果、売上高は149,502千円となりました。

② パーソナライズ・アドサービス

パーソナライズ・アドサービスについては、安定した顧客基盤を確保していることにより、好採算案件の継続受注が堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は436,030千円となりました。

③ オムニチャネルマーケティングサービス

オムニチャネルマーケティングサービスについては、既存顧客からの継続受注確保に努めるとともに、前事業年度に開始した大手プリンターメーカー、大手POSメーカー及び大手印刷会社との取り組みの中で、共同して商品企画、販売ルート・販売重点施策の見直し等を行いました。必要に応じた支援策を提供することで、顧客ニーズの掘り起しに注力いたしましたが、ソリューション営業に苦戦を強いられ、当初計画にいたりませんでした。

この結果、売上高は20,520千円となりました。

（次期の見通し）

当期におきましては、既存サービスの収益性向上と新規サービスへの積極投資を通じた収益構造改革に取り組んでまいりましたが、次期におきましても、更なる改革に取り組んでまいります。特に、「デクワス.RECO」等の利益を確保できるサービスの新規案件の受注獲得に注力し、安定的かつ継続的なキャッシュ・フローの創出を図るとともに、人工知能技術に関する研究・開発に積極的な投資を行い、事業化に向けて取り組んでまいります。

新規サービスの実用化には一定の時間を要し、収益確保は下期以降となる見込みです。このため、特に上期においては、当期に引き続き先行投資負担が重くなるものと予想しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は720百万円（当期比18.8%増）、営業損失は94百万円（当期は157百万円の営業損失）、経常損失は95百万円（当期は158百万円の経常損失）、当期純損失は96百万円（当期は250百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より163,713千円減少し、711,235千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少139,288千円、売掛金の減少12,899千円によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より86,656千円減少し、18,995千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産の減少46,603千円、無形固定資産の減少38,304千円によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より16,216千円減少し、68,314千円となりました。その主な内訳は、買掛金の減少7,906千円、未払金の減少11,038千円によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より2,070千円減少し、6,122千円となりました。その主な内訳は、繰延税金負債の減少1,398千円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は前事業年度末より232,083円減少し、655,793千円となりました。その主な内訳は、資本金の増加6,315千円、資本剰余金の増加6,315千円、利益剰余金の減少250,197千円、新株予約権の増加5,484千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、139,301千円減少の571,067千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は121,012千円（前事業年度は18,415千円の支出）となりました。主な増加要因は、減価償却費15,009千円、減損損失92,177千円によるもの、主な減少要因は、税引前当期純損失250,646千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,298千円（前事業年度は48,993千円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10,949千円、無形固定資産の取得による支出15,218千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6,863千円（前事業年度は5,371千円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入10,031千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（％）	86.8	56.6	88.1	90.4	88.8
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	1,139.8	461.3	650.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	15.5	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成25年6月期及び平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（注5）平成25年6月期、平成26年6月期、平成28年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「サイエンスとエンジニアリングで21世紀の課題を解決する」ことを企業理念とし、「パーソナライズ」という切り口で、インターネットを介したマーケティング活動を支援する事業を行うことで、人々が本当に求める情報（アイテムやサービス）と“出くわす”体験を提供することを目指しております。

この方針のもと、「株主」「顧客」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、当社の企業価値の最大化を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、適時・適確な判断による事業展開を可能にするため、目標とする経営指標は特に設けておりません。しかしながら、当社は、業容を拡大し、経営基盤を安定化させるため、収益率の向上を経営課題と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

まず、当社では、既存のサービスにおいては、継続して収益構造改革に取り組むことで、収益力を高め、当社における安定的かつ継続的な収益基盤として強化・発展させてまいります。

次に、長年培ってきた人工知能技術に関する研究の成果を活用・実用化した新たなサービス開発に取り組むことで、新たな収益源を創出し、収益基盤の拡大・多様化を目指してまいります。

さらに、当社の全てのサービスの基盤となるパーソナライズ・エンジン「デクワス」の継続的な開発・改良を行い、魅力的なサービスを顧客に提供するとともに、「デクワス」ブランドの価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が、今後も持続的に成長して企業価値を高めるために対処すべき課題として認識している事項は、以下の通りであります。

① サービスに関する課題

a. ビッグデータの活用

当社のサービスは、昨今の革新的な技術を活用してビッグデータを集積及び分析することで、顧客の問題解決を図り、さらには業務の付加価値を高めるものであります。また、ビッグデータを活用することで、企業の商品やサービスの質の向上、あるいは製品開発における効率化が図られるものと期待されております。

一方で、多くの企業では、ビッグデータの活用は重要な課題であると認識してはいるものの、ビッグデータをどう活用していいかわからないという状況にあります。当社としては、企業のニーズや規模に合わせたビッグデータの活用手法の提案やサービス開発を進めていくことが重要課題と認識しており、今後も、顧客のニーズに合わせたサービスの開発を継続していく方針であります。

b. データベース管理の効率化

当社は、平成29年6月末時点で、月間約100億ページビュー相当の行動履歴を集積し、これを基に最適な広告の配信等のサービスの提供を行っております。そのため、データベースの維持管理には膨大な数のサーバーの管理運用が求められます。このデータベースの維持管理に関して、効率化及びより少ないコストでより高い効果を生み出すような管理運用を実施することが重要な経営課題となっております。この点につきましては、目的に応じたサーバースペックの効率化等、日々改善の努力を継続していく方針であります。

c. データ集積の速度の向上と自動化

情報の集積及び分析において、可能な限り人手を介さず自動化することは、サービスを向上させるとともに、損益分岐点を大幅に引き下げ、利益率を向上させます。このために、データ集積の速度の向上と自動化は、他社とのサービスの差別化の観点及び利益率向上の観点からも重要な経営課題となっております。この点につきましては、日々改善の努力を継続していく方針であります。

d. スマートフォンアプリへの展開

カメラ機能と高精細ディスプレイを備えたスマートフォンの普及により、文字入力によるテキストよりもInstagramのような、画像（写真）を主体とするコミュニケーションが世界的に広がりを見せています。写真が商品の訴求の鍵となるアパレル分野では、画像を起点とするオンラインショッピング、すなわち「ビジュアルコマース」の普及が進むものと考えられます。

当社は、人工知能技術により「あらゆる画像から商品購入ができるショッピング体験の実現」を目指したスマートフォンアプリ「PASHALY パシャリィ」を開発しました。現在は、必要なデータを収集しながら、検証・改良を行っております。

e. オムニチャネル戦略

当社が考える「オムニチャネル戦略」とは、消費者にどのチャネル（ECや実店舗などの販売経路）で買ったのかという意識をさせずに、新しい買物のスタイルを生み出す取り組みを指しております。実店舗とECを運営する小売事業者は「O2O」（オー・ツー・オー＝Online to Offline又はOffline to Online）と呼ばれるネットと実店舗の間を互いに送客するような販促活動を活発化させており、当社のデジタルマーケティング技術を活用できる市場が拡大する見込みですが、実際の店舗や物流システムの実装はさまざまであり、導入の際の大きな阻害要因となっております。

当社では、ソリューションビジネス型の販売体制に変更をすることで、顧客ニーズに対応してまいります。

f. 人工知能技術への投資

近年、特にDeep Learning（深層学習）の登場を皮切りに、人工知能技術による従来課題の解決及び将来の応用可能性に注目が集まっています。設立以来、当社では人工知能技術に関する研究を行い、その研究成果を当社のサービスにおいて活用・実用化してまいりましたが、同分野において更なる技術革新や新規サービスを創出するため、産学官を含む様々な機関と連携する等取り組んでいく方針であります。

② 組織能力等に関する課題

a. マーケティング

当社のサービスの質を向上させていくためには、当社及び当社のサービスについての認知度の向上が必要です。当社では積極的にマーケティング活動を行うことによって、当社のサービス活用の提案をしていく方針であります。

b. 優秀な人材の確保

規模の拡大及び成長のためには、当社の企業風土に合った専門性を有する人材の採用と既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。また、社員全員が企業理念、経営方針を理解することが必要です。当社は優秀な人材の採用を行っていくと同時に、計画的に社員に対して当社の経験とノウハウに基づく多様かつ有益な研修を実施していく等、人材の育成に取り組んでいく方針であります。

c. 経営管理体制の構築

当社が継続的に成長をコントロールし、顧客に対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるように内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,411	651,122
売掛金	67,327	54,428
前払費用	5,171	5,519
未収還付法人税等	1,193	13
未収消費税等	9,379	—
その他	2,636	979
貸倒引当金	△1,171	△827
流動資産合計	874,949	711,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,865	8,865
減価償却累計額	△1,941	△2,484
減損損失累計額	—	△6,380
建物(純額)	6,924	—
工具、器具及び備品	79,360	90,366
減価償却累計額	△43,628	△51,928
減損損失累計額	—	△38,437
工具、器具及び備品(純額)	35,731	—
リース資産	9,235	9,235
減価償却累計額	△5,795	△7,203
減損損失累計額	—	△2,032
リース資産(純額)	3,439	—
建設仮勘定	507	—
有形固定資産合計	46,603	—
無形固定資産		
ソフトウェア	18,132	—
その他	20,171	—
無形固定資産合計	38,304	—
投資その他の資産		
長期貸付金	1,759	10
破産更生債権等	—	1,984
差入保証金	18,985	18,985
貸倒引当金	—	△1,984
投資その他の資産合計	20,744	18,995
固定資産合計	105,652	18,995
資産合計	980,601	730,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,971	25,064
リース債務	3,168	717
未払金	15,708	4,670
未払費用	20,687	19,547
未払法人税等	1,753	4,780
未払消費税等	—	3,303
前受金	7,756	8,242
預り金	2,485	1,987
流動負債合計	84,530	68,314
固定負債		
リース債務	717	—
繰延税金負債	1,398	—
資産除去債務	6,077	6,122
固定負債合計	8,193	6,122
負債合計	92,723	74,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,461	778,776
資本剰余金		
資本準備金	769,460	775,775
資本剰余金合計	769,460	775,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△655,805	△906,002
利益剰余金合計	△655,805	△906,002
株主資本合計	886,116	648,549
新株予約権	1,760	7,244
純資産合計	887,877	655,793
負債純資産合計	980,601	730,231

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	766,041	606,052
売上原価	598,723	415,981
売上総利益	167,317	190,071
販売費及び一般管理費	302,002	347,327
営業損失(△)	△134,684	△157,256
営業外収益		
受取利息	262	114
為替差益	—	139
助成金収入	—	1,159
その他	1	79
営業外収益合計	263	1,492
営業外費用		
支払利息	252	102
為替差損	1,283	—
支払手数料	912	372
貸倒引当金繰入額	—	1,984
その他	13	245
営業外費用合計	2,462	2,705
経常損失(△)	△136,883	△158,469
特別利益		
固定資産売却益	22	—
新株予約権戻入益	240	—
特別利益合計	262	—
特別損失		
固定資産除却損	12,626	—
減損損失	—	92,177
特別損失合計	12,626	92,177
税引前当期純損失(△)	△149,247	△250,646
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	△1,195	△1,398
法人税等合計	△245	△448
当期純損失(△)	△149,001	△250,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	768,113	765,113	765,113	△506,803	△506,803	1,026,422	—	1,026,422
当期変動額								
新株の発行	4,347	4,347	4,347			8,695		8,695
当期純損失(△)				△149,001	△149,001	△149,001		△149,001
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							1,760	1,760
当期変動額合計	4,347	4,347	4,347	△149,001	△149,001	△140,305	1,760	△138,545
当期末残高	772,461	769,460	769,460	△655,805	△655,805	886,116	1,760	887,877

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	772,461	769,460	769,460	△655,805	△655,805	886,116	1,760	887,877
当期変動額								
新株の発行	6,315	6,315	6,315			12,630		12,630
当期純損失(△)				△250,197	△250,197	△250,197		△250,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							5,484	5,484
当期変動額合計	6,315	6,315	6,315	△250,197	△250,197	△237,567	5,484	△232,083
当期末残高	778,776	775,775	775,775	△906,002	△906,002	648,549	7,244	655,793

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△149,247	△250,646
減価償却費	30,203	15,009
減損損失	—	92,177
株式報酬費用	2,000	8,083
為替差損益(△は益)	1,417	△145
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,166	1,639
受取利息	△262	△114
支払利息	252	102
新株予約権戻入益	△240	—
固定資産売却損益(△は益)	△22	—
固定資産除却損	12,626	—
売上債権の増減額(△は増加)	146,362	12,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	313	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,224	△7,906
未払金の増減額(△は減少)	1,446	1,262
未払費用の増減額(△は減少)	1,605	△1,139
前受金の増減額(△は減少)	△1,068	486
前払費用の増減額(△は増加)	1,957	△347
未収入金の増減額(△は増加)	△554	211
預り金の増減額(△は減少)	△729	△497
預け金の増減額(△は増加)	65	345
預り保証金の増減額(△は減少)	△600	—
前払金の増減額(△は増加)	△188	4
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,379	9,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,906	3,303
その他	△795	△5,938
小計	△12,133	△121,831
利息及び配当金の受取額	188	46
利息の支払額	△252	△102
法人税等の支払額	△6,218	△318
法人税等の還付額	—	1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,415	△121,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,042	—
定期預金の払戻による収入	110,042	—
有形固定資産の取得による支出	△20,340	△10,949
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△25,453	△15,218
貸付けによる支出	△4,004	—
貸付金の回収による収入	780	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,993	△25,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,324	△3,168
株式の発行による収入	8,695	10,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,371	6,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,417	145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,455	△139,301
現金及び現金同等物の期首残高	773,824	710,368
現金及び現金同等物の期末残高	710,368	571,067

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、「インターネットマーケティング支援事業」のみであり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	432.94円	1株当たり純資産額	315.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	△72.93円	1株当たり当期純損失金額(△)	△121.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△149,001	△250,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△149,001	△250,197
普通株式の期中平均株式数(株)	2,043,132	2,052,368
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年8月14日開催取締役会決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数20個)	平成27年8月14日開催取締役会決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数20個) 平成28年9月29日開催取締役会決議による第11回新株予約権 (新株予約権の数1,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。